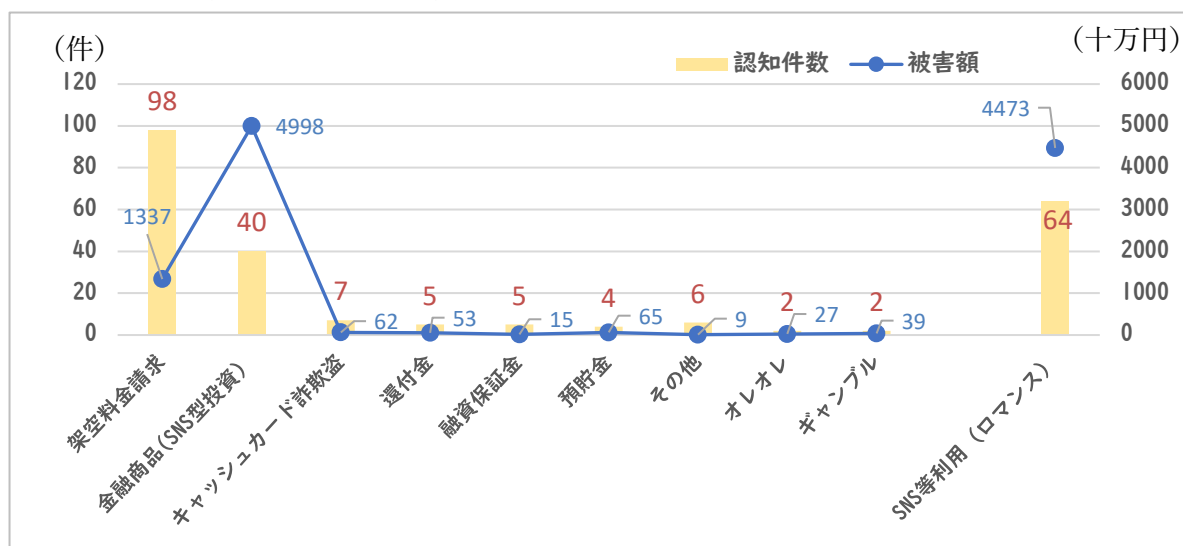


令和 6 年 4 月 26 日
(生活安全企画課)

ニセ電話詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の現状、課題

※ ○～現状、■～課題

1 ニセ電話詐欺全体の認知件数と被害額（令和5年中、暫定値）



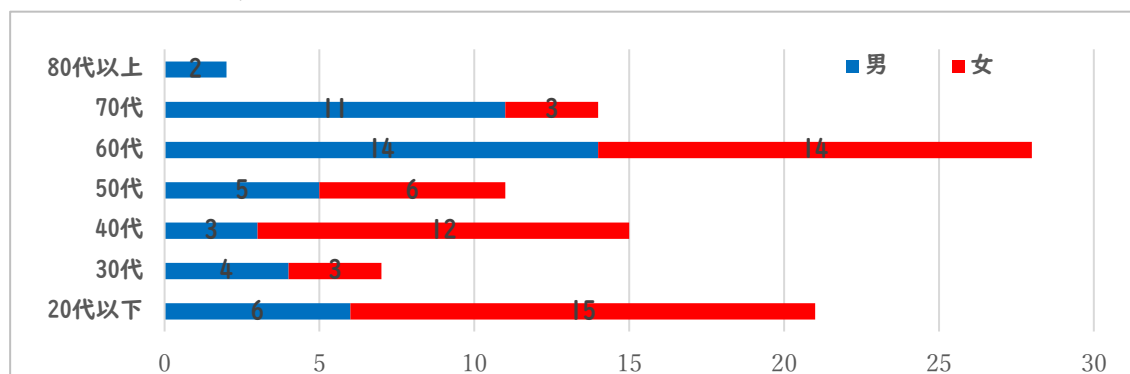
※R5年中の金融商品詐欺は、全て現SNS型投資詐欺に該当、SNS等利用詐欺は、全て現SNS型ロマンス詐欺に該当

- 認知件数は、架空料金請求詐欺が 98 件と最も多く、金融商品（SNS型投資）40 件、キャッシュカード詐欺盗 7 件となっている。
- 被害額は、金融商品が約 4 億 9,980 万円で最も多く、次いで認知件数が最も多い架空料金請求が約 1 億 3,370 万円となっている。
- 被害額全体（約 6 億 6,042 万円）の約 75.7%が金融商品詐欺での被害である。
- SNS等利用（ロマンス）詐欺は、認知件数 64 件、被害額約 4 億 4,734 万円と被害が大きい。

■ 架空料金請求詐欺、SNS型投資、ロマンス詐欺の対策が必要

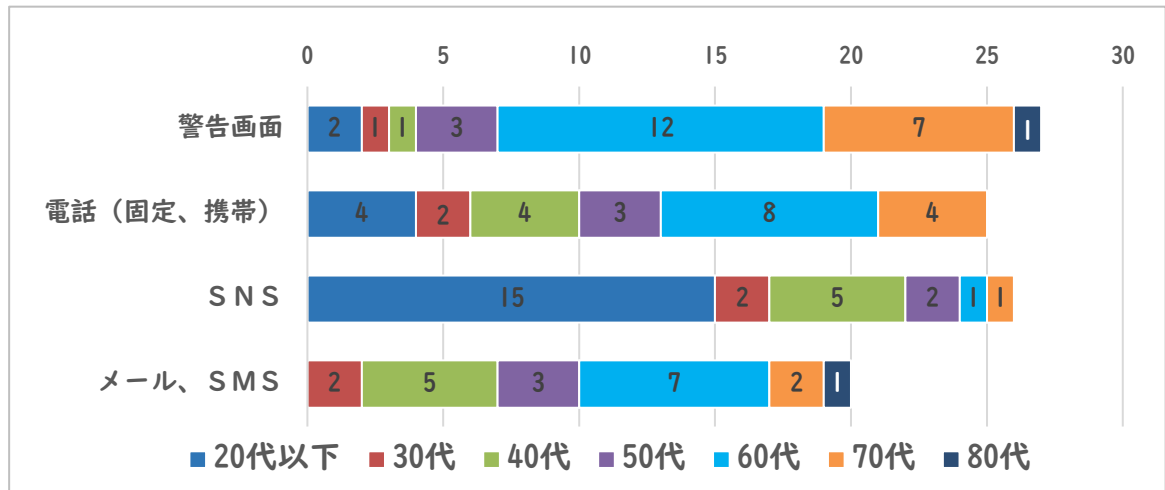
2 架空料金請求詐欺（令和5年中、暫定値）

(1) 被害者の年齢・男女別



- 60代が28.6%（28人）と最も多く、次に20代以下が21.4%（21人）と多い。
- 50代以下では、女性の割合が66.7%と高く、60代以上は、男性の割合が61.4%と高い。

(2) 被害の端緒

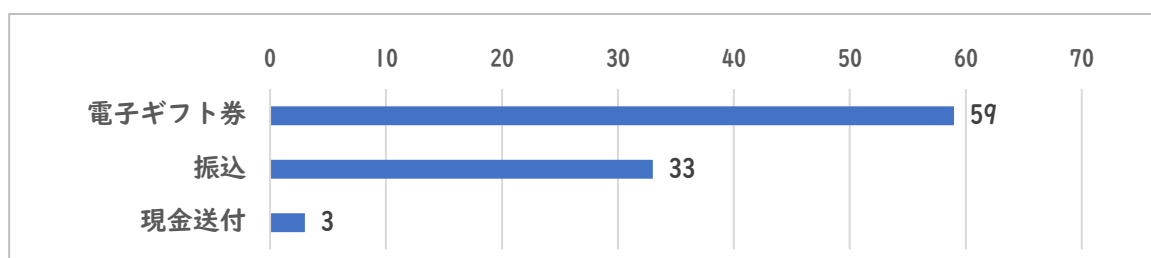


- 警告画面は、60代以上が74.1%となっている。
- 電話は、60代が32%（8件）と最も多い。なお、固定電話は、70代の1件のみである。
- SNSは、20代以下が60.9%（15件）と最も多く、20代から40代までで84.6%を占めている。

■ 年代別、犯行ツールに応じた広報が必要である。

■ 携帯電話、スマートフォン利用時の注意喚起が必要である。

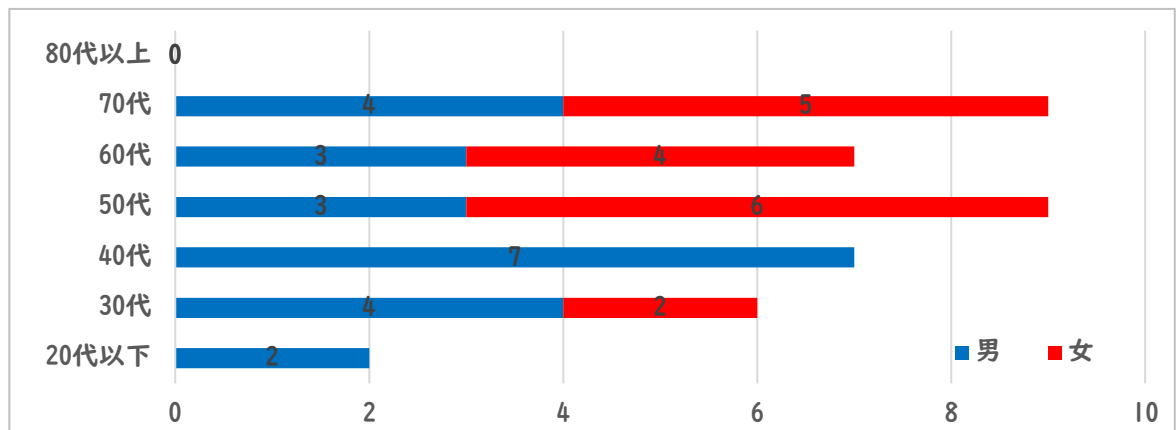
(3) 被害金の支払方法



- 電子ギフト券購入による被害が60.2%（59件）と最も多くなっているが、振込の割合が増加傾向である。
- 電子ギフト券の購入先は、全てコンビニエンスストアとなっている。
- 電子ギフト券対策として、引き続き、コンビニエンスストアの店員による声掛け、通報を徹底する必要がある。

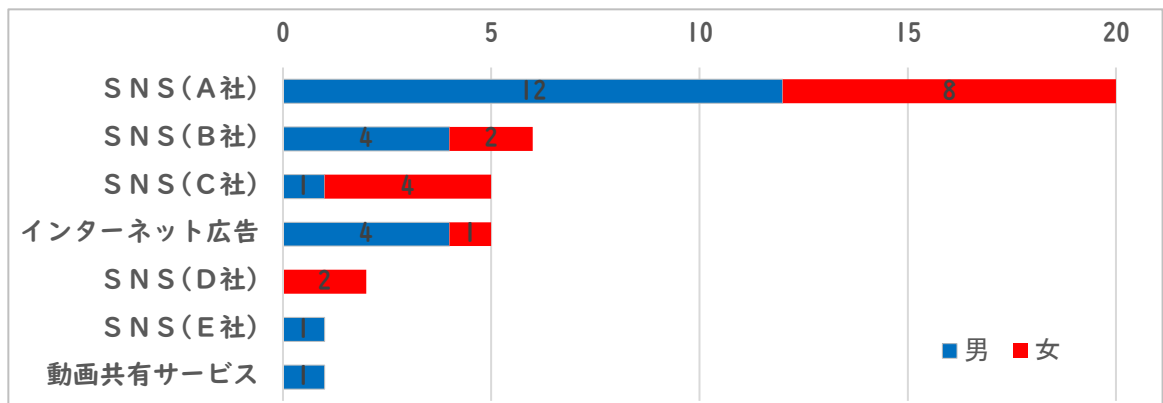
3 SNS型投資詐欺（金融商品詐欺）（令和5年中、暫定値）

(1) 年代、男女別



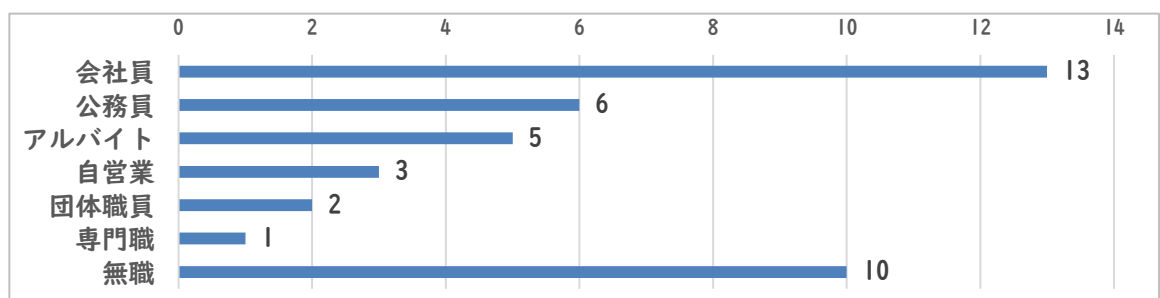
- 被害者は、各年代で被害にあっているが、50代と70代がそれぞれ9人と最も多く、20～50代で84.6%となっている。
- 20代と40代は男性のみの被害となっている。
- 学生を含む若者世代に対する金融リテラシー教育を進めていく必要がある。

(2) 被害の端緒



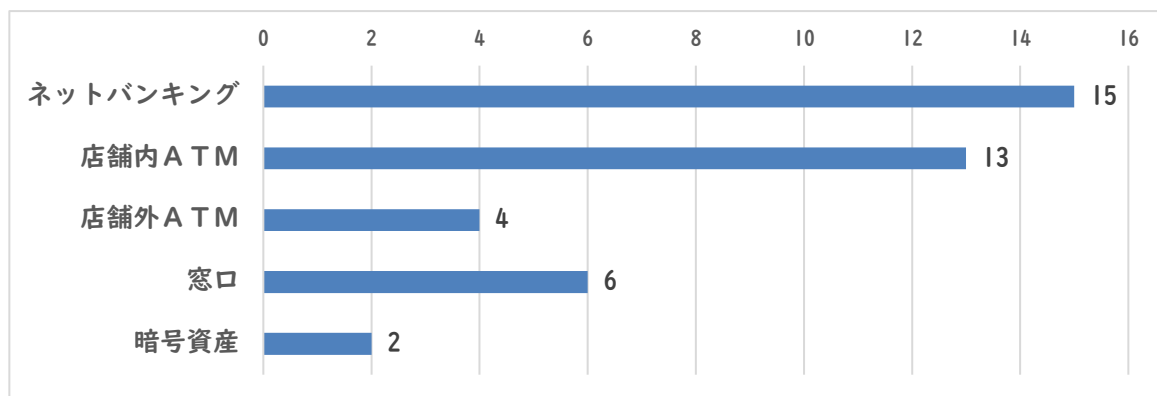
- SNS（A社）を端緒とする被害が50%と最も多い。
- 男性は、SNS（B社）やインターネット広告を端緒とする被害が多く、女性は、SNS（C社）やSNS（D社）を端緒とする被害が多い。
- ツールや年代、性別に応じた対策が必要である。
- SNSの投資に関する広告に対する注意喚起の広報が必要である。

(3) 被害者の職業



- 有職者では、会社員（会社役員を含む）が 13 人と最も多く、公務員 6 人、アルバイト 5 人となっている。
- 無職者 10 人のうち、70 代が 8 人と最も多く、40 代と 60 代が各 1 人となっている。
- 企業等に対する注意喚起、金融リテラシー教育が必要である。
- 高齢者（無職者）に対する広報が必要である。

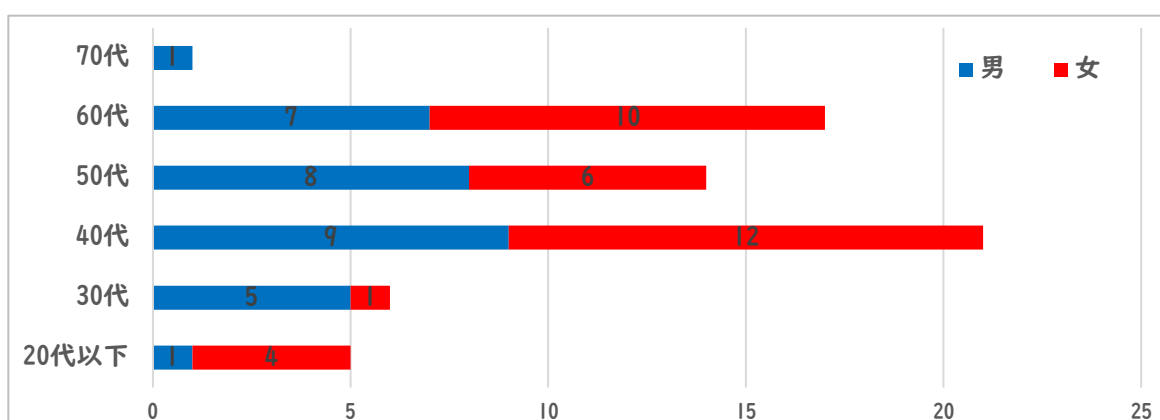
(4) 被害金の送金手段



- ネットバンキング 15 件と最も多く、店舗内ATMが 13 件、窓口が 6 件となっている。
- 店舗内ATMや窓口対策では、金融機関による声掛け、通報の徹底が必要である。

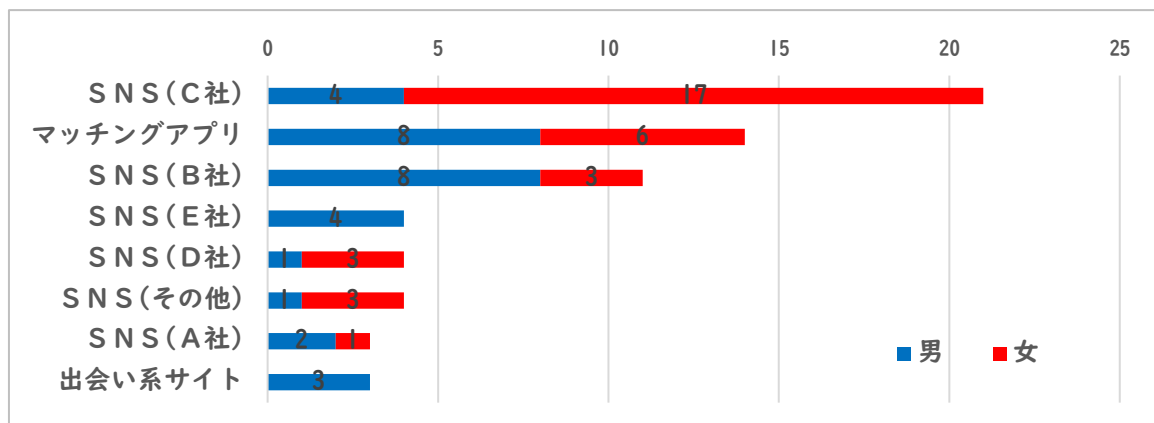
4 ロマンズ詐欺（SNS 等を利用した詐欺）（令和 5 年中、暫定値）

(1) 被害者の年齢・男女別



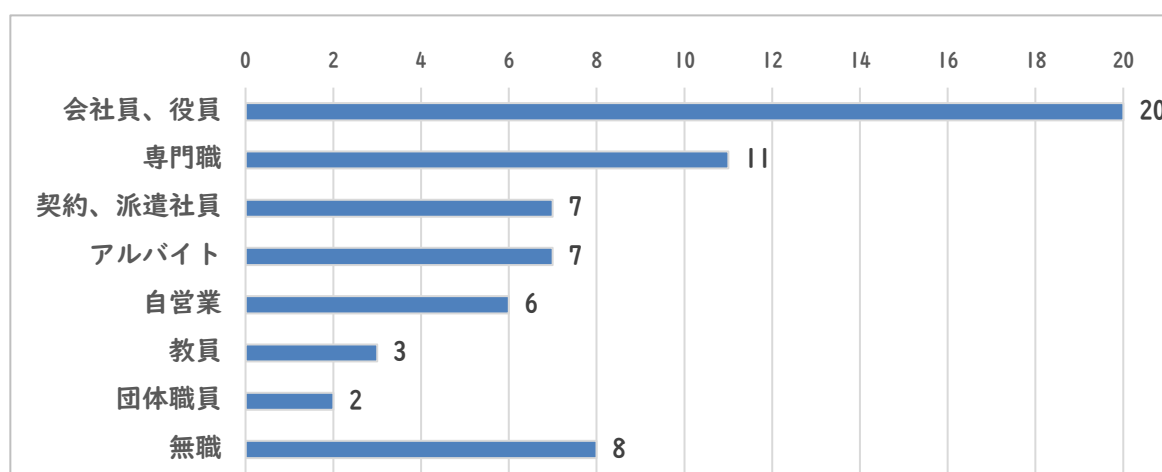
- 40 代が 21 人と最も多く、60 代 17 人、50 代 14 人となっている。
- 男性の割合が 48.4%、女性の割合が 51.6%と同等であるが、30 代は男性が多く 20 代以下は女性が多いなど年代でばらつきがある。
- 事業所等への広報、投資関連のセミナー等での被害防止広報が必要である。

(2) 被害の端緒



- 男性は、マッチングアプリ、SNS（B社）を端緒とした被害が多く、女性はSNS（C社）を端緒とした被害が多い。
- SNS（E社）と出会い系サイトを端緒とした被害は男性のみとなっている。

(3) 被害者の職業



- 有職者では、会社員（会社役員を含む）が20人と最も多く、専門職（栄養士、整備士、理学療法士等）11人、契約、派遣社員7人、アルバイト7人となっている。
- 無職者8人のうち、40代が3人、50代が2人、60代が2人、70代が1人となっている。

■ 企業等における注意喚起が必要である。

■ 現役世代に対する効果的な広報を行う必要がある。